

様式第2号（政務活動実施報告書）

25年 6月 7日

井原市議会議員

宮地 俊 則 様

井原市議会議員

貴 戸 利 昭

下記のとおり政務活動を実施しましたので、報告します。

記

|                                |                                                                                                    |
|--------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1. 実 施 期 間                     | 平成25年5月23日(木)～24日(金)                                                                               |
| 2. 研修会等の開催<br>地または視察先          | 東京・明治大学アカデミーコモン・アカデミーホール                                                                           |
| 3. 研修会等の名称<br>または視察内容          | 第5回2013年度 日本自治創造学会 研究大会<br>政権交代と地方自治の行方                                                            |
| 4. 研修会等の講師<br>名または視察先<br>の担当者名 | 地方議会改革のこれから (中邨 章)<br>考えよう、国と地方の仕組み (穂坂 郁夫)<br>企業家から見た被災地の復興と地方の再生 (渡邊 美樹)<br>TPPと地方への影響 (原田 泰) ほか |
| 5. 調 査 活 動 内 容                 | 別添のとおり                                                                                             |

1. 報告書は、調査活動終了後2週間以内に提出すること。
2. 調査活動内容欄のスペースが足りない場合は、任意の様式により調査活動内容を取りまとめ、調査活動内容欄へは、「別添のとおり」と記載すること。

## 政権交代と地方自治の行方

地方議会改革のこれから

中邨 章氏（日本自治創造学会会長）

明治大学名誉教授

### 1) 変わらない有権者——政治家の認知度

内閣総理大臣——98.2%

衆議院議員——47.5%

参議院議員——35.2%

知事——81.5%

県議会議員——25.1%

区・市長——67.7%

区議会・市議会議員—26.5%

### 2) 変わる地方議会

1. 議会基本条例の制度化

2. 議会報告会の開催

3. インターネットによる議事録の公開

4. 議員間討議

### 3) 議会改革と住民の関心

1. 基本条例の認知度

◇知らない（87.5%）

◇知っている（6.7%）

2. 議会報告会への関心

◇関心がない（66.7%）

◇参加したことがある（2.9%）

3. 市議会だより

◇知らない（25.5%）

◇読んだことがない（20.9%）

◇毎回読む（5.1%）

（豊田市議会、2012年「議会に関する市民意識調査」）

### 4) 議会・選挙と明るい兆し

1. 議会への関心

◇ない 4.7%

◇どちらかといえばない 38.7%

◇ある 10.2%

◇どちらかといえばある 21.3%

## 2. 選挙

- ◇毎回行く 67.1%
- ◇ほとんど行く 13.4%
- ◇時々行く 7.9%
- ◇行かない 6.9%

## 5) ”誤差修正“のターゲット

### 1. 選挙制度の問題

- ◇大選挙区制の問題
- ◇責任所在の明確化

### 2. 二元制の虚構—強首長制と議会

- ◇対立しない立法部と行政部
- ◇議院内閣制と大統領制のミックス

### 3. 強い首長と分権、地域主権論議

## 6) 議会人のこれから——シナリオ one

### “3ない”と立法しない議会

- ◇法例遵守と公平性ではトップ
- ◇透明性と説明責任に課題
- ◇行財政の監視機能強化
- ◇行政委員会の常設
- ◇定数の削減必要なし

## 7) 立法機能の維持——シナリオ two

### 後方支援の強化と専門職化

- ◇議会事務局人事
- ◇議会附属シンクタンク
- ◇議会人の族議員化
- ◇議会広報の充実
- ◇定数の削減

## 8) 関心を呼ぶ議会の道

1. 陳情・請願からの脱却
2. 住民投票とパブリックコメントの常設化
3. 議会審議の工夫（議題配布）
4. 住民向けの条例策定
  - 公共の場における化粧禁止（例えば）
  - 携帯電話の使用規程
5. 報酬制度の多様化

## 9) これからの議員像

1. 国・首長に立ち向かう議員
2. 外部志向の強い議員
3. ICTを駆使できる議員
4. 勉強する議員、族を目指す議員
5. 昔を振り返らない議員

これからの議員は、ICTを使いこなし、専門的な知識を持ち、勉強する議員でないと、議員として、やって行けない気がします。

考えよう、国と地方の仕組み

財団法人日本自治創造学会理事長

穂坂 郁夫

### 1. 難解な国と地方の仕組み

- (1) 建前(表向けの方針・原則)と実態の真逆な関係
- (2) 日本式中央集権システムの様々な弊害
- (3) 住民に理解されない現行システムの不幸

### 2. 分りやすい仕組みを作る

- (1) 膨大な行政の無駄と国家財政の悪化・発揮されない道州制の機能
- (2) 求められる分りやすい仕組み
  - ①役割分担の明確化による分権型システムの導入
  - ②明確な中央集権システムの導入と消える地方自治
- (3) 選択を迫られる高齢社会の加速

### 3. 改革の主役は誰か

- (1) 手放すことのできない既得権益「誰も神様になれない」
- (2) 不毛な本音と建て前の議論
- (3) 地方から国を変える「地方議員の使命」

- ①財政の無駄を省くためにも、役割分担を明確化することが必要。
- ②役割分担を明確にするためには、まず、官と民の仕事をきちんと分けることだ。
- ③本当に行政のプロでなければできない仕事は、全事業の25%程度だ。
- ④役割分担を明確化して、市町村、都道府県、国の事業を整理し、移管することだ。
- ⑤行政経費の無駄削減、財政再建のために行うことは、国から地方に移管すべき内政

的業務移管する方法。市町村や都道府県の総務費に占める人件費の割合は非常に高い。その高い人件費で重複した事業を行っている。

理念や感覚で仕事を分けるのではなく、今の仕事をしっかりと検証して役割をきちんと分担することが、今、日本が急務としている行政経費の無駄削減、そし財政再建につながっていくことになる。

地方から変えていく勇気が必要であろう。

## 企業家から見た被災地の復興と地方の再生

渡邊 美樹（ワタミ(株)代表取締役会長）

「東日本大震災」復興支援活動に関して

「公益財団法人 school aid japan」（代表理事）を通じて様々な活動をしてきた。

### ◇SAJに対して「支援金の寄付」

ワタミグループ国内外食全店舗では、2011年5月1日から11月30日にかけて、ご宴会コース全メニューの売り上げの1%をSAJの災害支援活動に寄附。

「復興支援キャンペーン」を実施。累計で58,250,078円

ワタミグループの従業員、外食店舗、介護施設、社内外募金を呼びかけ、総額98,569,147円をSAJに寄附。

### ◇ワタミタクシヨクによる「陸前高田受付センター」の開設

ワタミタクシヨクは、2012年、[長崎県諫早市]に続き2拠点目となる受付センターを、陸前高田市に開設。新受付センターの開設は、被災地の雇用創出も目的の一つとしている。

### ◇被災地へ救援物資のお届け

宮城県副知事と支援活動方法について相談のうえ、2011年3月15日から2011年10月28日まで計33便救援物資を届ける。

### ◇陸前高田市復興支援ボランティアの派遣

2011年7月よりSAJの活動趣旨に賛同して頂いている旅行代理店と連携し、ボランティアバスを運行2011年10月まで計72回、約2,500名を現地に派遣。

### ◇陸前高田市復興街づくりイベントの後援

2011年8月27日、28日「陸前高田市復興街づくりイベント～街おこし・夢おこし～」を開催。震災前の街並みを再現、地元のお店や全国のグルメ店が出店、約17,500人が来場。

### ◇勉強会の開催

SAJは、地元企業の復興支援を目的とし、三陸地区（陸前高田市、大船渡市、住田町）の事業主、商店主、住民、約60名を対象とした、[経営勉強会]を開催。

2011年11月から2012年3月まで計6回開催。

各回において個別の経営相談会も実施。

民間の支援策はスピードがある、それぞれの企業や個人のボランティアによって支えられたと思います。今、何が必要とされているか、地元と話し合い、スピード感のある対応がされたと思います。企業は、生き残るために、あらゆる努力を惜しまない。自立すべき方法までも、考えておられた。

東日本大震災は、これからも、支援が必要と考えます。

## TPPの本質と参加の是非

### TPPと地方への影響

原田 泰（早稲田大学政治学部教授）

#### 1. TPP反対論のうち農業以外は被害妄想

- ①農業が壊滅し、食糧の安全保障が危うくなる
- ②労働者と専門家の大量流入で労働条件と品質低下
- ③医療保険制度は壊滅
- ④食品の安全が守られなくなる
- ⑤金融サービスや政府調達で混乱が起きる
- ⑥ISDS条項など「毒素条項」で日本が日本でなくなる
- ⑦TPPはアジア各国とのFTA締結を阻害する
- ⑧TPPに参加しても不利な条件を押し付けられるだけ=>だから、早期参加。
- ⑨TPP参加でデフレが進む=>安倍政権の金融緩和政策で誤解が解消
- ⑩TPPより円高のほうが影響が大きい=>安倍政権の金融緩和政策で誤解が解消。
- ⑪10年で3.2兆円なら1年で3200億円=>10年後、未来永劫に3.2兆円

本来、Tppに関する議論は日本全体では得だが農業は損をするから、必要な手当てをしてTppに参加しよう=>どんな手当てをどれだけするのが議論の焦点になるべき

- ・TPP反対論は農業を除くとほとんど被害妄想
- ・政府は農業保護の支出を覚悟している

- ・強い農業と弱い農業がある
- ・農家らしい農家は20万戸しかない
- ・農産物輸出は食品輸出、食品加工業を弱める規制は撤廃すべき
- ・日本経済全体を強くするTPP参加するのは当然
- ・そこから農業保護の財源も生まれてくる
- ・農業県を見ても製造業の方がずっと大きい
- ・農村をまもるのは日本全体の経済力

TPP参加は非常に難しい問題である。どちらが、日本農業のこれからを考えたとき  
熟慮する必要がある。